

教 総 第 1 3 8 9 号
平 成 28 年 2 月 17 日

文部科学大臣 殿

宮城県多賀城市長 菊地 健次郎

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成27年度～平成28年度までの施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	宮城県
市町村名	多賀城市

- 1 計画名称 多賀城市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 多賀城市
- 3 計画期間 平成 27 年度 ～ 平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前 に建設された棟(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 6 校	26 棟	13 棟		100 %	13 棟	0 棟
中学校 4 校	19 棟	7 棟		100 %	7 棟	0 棟
高等学校 - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟
特別支援学校 - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟
幼稚園 - 校	- 棟	- 棟		- %	- 棟	- 棟
学校給食施設						
単独校調理場 - 箇所						
共同調理場 1 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 10 箇所						
学校武道場 4 箇所						
社会体育施設 3 箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

東日本大震災の影響で、公立学校を含む公共施設の復旧工事が、前例のない大規模かつ長期に及ぶ災害対応となったため、施設整備計画で当初予定していたスケジュールどおりに整備をすることができなかったことで、計画に遅れが生じ、学校施設の整備も遅れている。そのため、児童、生徒及び教職員ほか利用者等の施設運営に万全を期することができない状況である。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

--

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	棟	うち、Is値0.3未満等の棟数	棟	うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

--

③教育環境の質的な向上を図る整備

本市では、東日本大震災前までに市内全ての学校施設(校舎、屋内運動場)で耐震化工事が終了していたため、大きな建物被害もなく、5,000人を超える児童生徒も全員無事であった。生活インフラを含む応急復旧も順調に進み、今後計画的に、市内の小中学校の施設整備を行うこととしている。平成27～28年度においては、建築後30年以上を経過し老朽化が著しい城南小学校について、長寿命化改良事業を活用し大規模改修を行う予定である。校舎については、施設の耐久性を高めるとともに省エネや少人数指導など多様な学習活動への対応も可能となるよう施設の整備を行う予定である。その際には、学校地域本部事業など、地域との連携による開かれた学校経営を実現するため、障害者対応のバリアフリー化や温かみと潤いを創出する木材の活用、生活様式の変化に伴うトイレの洋式化等を積極的に行う。また、災害時の避難所機能を兼ね備えるため、太陽光発電の導入と併せて蓄電池の整備も行っていくこととしている。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

--

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

改修前と比較して、各学校の改修後の教育環境における子ども達の満足度など、効果について調査を実施する。
また、調査の結果を踏まえて、次年度以降の施設整備計画の見直しに反映する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備					
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
長寿命化改良事業	2	1,050,520	990,067	60,453	
大規模改造(障害児対策)	3	164,136	164,136	0	
太陽光発電等	1	20,000	20,000	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	6	1,234,656	1,174,203	60,453	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小校	1	550,138	138,203	411,935	
小計	1	550,138	138,203	411,935	
合計	7	1,784,794	(※) 1,312,406	472,388	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
城南小学校	③	0401	長寿命化改良事業※'	校	R	2,209	2,199	10	443,584	435,000	8,584	27年度当初(一般)	2				H27年7月22日	H28年3月25日	I 期工事 Ⅲ期校舎耐力度調査未実施 II 期工事 Ⅲ期校舎耐力度調査未実施
城南小学校	③	0401	長寿命化改良事業※'	校	R	3,072	3,072	0	606,936	555,067	51,869	27年度1次補正(一般)	2				H28年6月30日	H29年3月24日	
城南小学校	③	0604	大規模改造(障害)	校	—	1	1	0	111,776	111,776	0	26年度1次補正本省繰越(一般)					H27年7月22日	H28年3月25日	
多賀城東小学校	③	0604	大規模改造(障害)	校	—	1	1	0	27,180	27,180	0	26年度1次補正本省繰越(一般)					H27年7月15日	H28年1月20日	
多賀城中学校	③	0604	大規模改造(障害)	校	—	1	1	0	25,180	25,180	0	26年度1次補正本省繰越(一般)					H27年7月15日	H28年1月20日	
城南小学校	③	2301	太陽光発電等	—	—	10	10	0	20,000	20,000	0	27年度1次補正(一般)					H28年6月30日	H29年3月24日	
城南小学校	⑤	0101	小校	校	R	452 1,055	452 1,055	0 0	127,654 422,484	41,461 96,742	86,193 325,742						H26年9月19日	H27年8月31日	H26年度交付決定負担事業 26-27国債
3校						6,788	6,778	10	1,784,794	(※) 1,312,406	472,388								

(※)様式2と一致すること。